

私は、陳情第1号核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出についての陳情に賛成の立場で討論申し上げます。

2017年7月に国連総会で成立し、2021年1月に発効した核兵器禁止条約は、その後も署名国、批准国が増え、2022年11月までには新たに5か国が本条約に署名、発行時に86か国だった署名国の数は91か国になりました。

批准国は発効時51か国でしたが、2021年、2022年と世界的なコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻といった厳しい情勢の中でも増え続け、2021年中に8か国、2022年の11月までには新たに9か国が批准し、この時点では批准国は68か国となっております。

しかし、唯一の被爆国である日本は、日本政府は本条約に背を向け署名も批准も拒否したままです。この状況を変えるためにも地方からの批准を求める声を増やしていくことが必要だと考えます。

日本水爆禁止協会の機関誌を拝見いたしますと、千葉県内においては、我孫子市、勝浦市、鋸南町の2市1町の議会で採択されております。しかし、千葉県内では5%という、全国でも最下位。ちなみに、岩手県では100%の自治体が採択しています。

全国では全部で648自治体で採択され、パーセンテージとすれば36%とお聞きします。千葉県内におけるこの野田市議会におきましても、この意見書提出に賛成し、国にこの署名・批准を求めることに賛成といたします。